

## 四国圏広域地方計画(素案、第1部及び第2部)

※素案は、調整中のものであり、今後の幹事会や協議会の議論により修正される可能性があります。

### 第1部 計画策定の意義と計画の性格

#### 1 策定の意義

平成17年7月、国土総合開発法が国土形成計画法に改正され、従来の「全国総合開発計画」は、日本全体の方向性を示す「全国計画」と広域ブロックごとの方向性を描く「広域地方計画」の二層からなる「国土形成計画」として策定されることとなった。これを契機として、これまでの「開発」を基調とし量的拡大を図るこれまでの国土計画から、国土の質的向上を図るため「利用」と「保全」を重視した計画への転換を図り、国と地方の協働によるビジョンづくりを進めていくこととなる。

このような国土計画の見直しを踏まえ、新たに策定された国土形成計画の全国計画においては、多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく暮らしやすい国土の形成を図るという、国土形成に関する基本方針が示されたところである。

本計画は、このような全国計画で示された基本方針を踏まえて、国土形成計画法に基づき策定される四国圏（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）の広域地方計画であり、圏域の実情や課題を踏まえて、総合的かつ広域的な観点から圏域の今後の発展の基本的方向を展望し、重点的・戦略的に取り組むべき事項を示したものであり、多様な主体の参画のもととりまとめられた四国圏の将来ビジョンである。

#### 2 計画期間

本計画は、21世紀前半期を展望しつつ、今後概ね10カ年間ににおける四国圏の国土形成に関する基本的な方針、目標及び広域の見地から必要と認められる主要な施策を示す。

### 3 計画の性格

---

広域地方計画は、都府県を越える広域ブロックごとに、地域の実情に即した地域の将来像等を定めるものであり、広域地方計画の策定にあたっては、広域地方計画協議会の議を経ることとされている。このような策定プロセスの中で、国土交通省及び関係する国の地方支分部局、地方公共団体、地元経済界等が適切な役割分担の下に協働しながらビジョンづくりに取り組むことにより、長期的な方針・目標の共有化が図られ、それに基づき各主体が地域整備を進めていくことが期待されている。

もとより、四国圏の発展のためには、国、地方公共団体が積極的な役割を果たさなければならないが、社会の成熟化、社会への貢献意識の高まり、価値観の多様化等により、従来行政が担ってきた範囲にとどまらず、幅広い「公」の役割をNPO、企業など多様な主体が担いつつあることから、このような動きを積極的に捉え、個人、企業等の社会への貢献意識をさらに促すとともに、地縁型のコミュニティに加え、地域の活性化や国土の管理など国土形成を担う主体の育成につなげる必要がある。

さらに、今日の地域づくりにおいては、地域が自らの選択と責任で行うことが基本であり、その実現に際して効果的と考えられる各種施策を総合的かつ戦略的に展開していくためには、地域づくりに参加する様々な主体が、地域の発展方向に関する認識を共有することが必要である。

こうした観点から、本計画は、四国圏の今後の発展に向けた国及び地方公共団体の取組の基本となるとともに、地域づくりに参画する民間事業者、地域住民等にとっての指針となることが期待される。

## 第2部 四国圏域の発展に向けた基本方針

### 第1章. 四国圏を取り巻く状況

---

#### 1-1. 社会潮流

---

広域地方計画の策定にあたっては、我が国及び四国圏を取り巻く以下のような社会潮流を認識することが必要である。

##### ①人口減少・高齢化の急速な進行

我が国の総人口は2004年の約1億2,780万人をピークに減少局面に入り、今後本格的な人口減少社会を迎える。また、高齢化率は年々急激に上昇しており、2025年には30%を超えると予測されているほか、地方圏から首都圏をはじめとする大都市圏への人口流出も続いている。特に、四国圏においては、人口減少の始まりは全国より約20年早く、また、約10年早く高齢化が進行しているほか、首都圏等への人口流出が進んでおり、全国的にみても深刻な状態にある。

このような急激な人口減少・高齢化の進行は、社会経済に様々かつ深刻な影響を与えることが懸念される。人口減少の進行では労働人口の減少や地域や社会を支える人材の不足、高齢化の進行では介護を要する人の増加や、医療、年金などの公費負担の増加による社会保障システム全体への影響などが考えられ、国や地方の財政状況の悪化等も懸念されている。

##### ②災害・環境問題等の安全に対するリスク・不安の増大

阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震、近年頻発する台風被害を契機に、地震や台風など自然災害に対する安全性への関心が飛躍的に高まっており、四国圏においても近い将来予想される東南海・南海地震、台風被害や渇水等に対する不安が高まっている。

また、環境面では、経済社会の発展に伴い、地球温暖化、オゾン層の破壊など地球規模の環境問題が深刻化してきており、これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の産業活動や生活行動様式のあり方を見直し、資源、エネルギーの有効利用や環境保全の観点から、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会に変えていくことが求められている。

さらに、交通事故や身近な地域での犯罪、特に子どもを狙った犯罪や高齢者に対する詐欺事件が多発するとともに、食品の安全性への信頼を裏切る行

為や健康被害に対する不安など、住民の生命や暮らしを脅かす新たな問題も発生しており、安全に対する意識が高まっている。

### ③高度な産業技術化・情報化の進展

情報通信技術の高度化等を背景に、産業活動において、ライフサイエンスやナノテクノロジーなどの最先端の技術、高度に専門化した技術を活用した技術革新が活発化してきており、わが国の産業を発展させていく牽引力として、技術革新は引き続き大きな役割を果たしている。従来のように、企業が自前で中長期の研究開発などを推進することが難しい状況も生じている中、研究開発における外部リソースの積極的活用、産学官による協働の拡大、異なる知識やアイデアの融合等を通じて、企業の研究開発集約度を高めることが重要になっている。

また、インターネットや携帯電話の普及に代表される高度情報通信技術が飛躍的な発展を遂げ、情報化の進展は、企業の活動のあり方を変えるだけでなく、人と人のつながりや日常生活の面でも変化をもたらしており、今後は、情報通信基盤の整備とともに、これを活用した利便性の高いサービスの提供が公共・民間の分野を問わず求められている。

### ④産業・雇用構造の変化と地域間競争の激化

わが国の産業構造が、第一次、第二次産業のウェイトの低下とサービス業を中心とする第三次産業のウェイトの上昇という変容をみせるなか、第一次産業の低迷や第二次産業の空洞化は、生産の基盤となっていた農地や山林、工場用地などの遊休化や荒廃、さらには地域内での雇用の受け皿の喪失などの問題を含んで、地域産業に大きな影響を与えている。このような問題は四国圏においても同様であるが、産業・雇用の状況は全国的にみても厳しい状況にある。

さらに、雇用構造は、労働集約型から知識集約型への産業構造の転換を背景に、専門知識や高度な技能がこれまで以上に求められており、終身雇用制、年功序列型の雇用形態や労働形態の見直しが進み、短時間労働や在宅勤務など、働き方の多様化も進んでいる。

また、地域間の格差の広がりも懸念されるなか、地方圏では、東京をはじめとする大都市圏に依存する経済構造となっており、企業誘致においても、インフラの利便性、受け皿環境等の優劣で企業立地が選択されるなど、地域間競争の側面が鮮明になってきている。

## ⑤広域交流の拡大・グローバル化の進展

交通ネットワークの整備や情報通信網の発達、余暇時間の増大に伴い、経済活動や生活活動が広域化し、県境や圏域を越えた人・物・情報の交流が活発化し、地域間の連携・交流の取組も拡大している。これまでの一極一軸の国土構造を是正し、大都市と地方中小都市や、過疎化・高齢化の著しい中山間地域等の歪みを解消し、人口減少・高齢化や地方の活力低下に立ち向かっていく上で、都市と農山漁村や、地域同士など様々な形で広域的な連携や交流が必要とされるようになってきている。

一方、国外との間では、経済のグローバル化の進展、東アジアの急速な経済成長や産業構造の高度化、アジア域内の交通等の「準国内化」が進む中で、特に、東アジアとの多様な交流と相互依存関係が深まってきており、経済活動面を中心に、東アジアとの関係をどのように考えるかが重要な視点となっている。また、日常生活においても、海外渡航者や在日外国人の増加に加え、高度情報通信技術の進展によって、直接海外の文化や暮らしに接する機会が増えている。

四国圏においても中国をはじめとする東アジア諸国との国際海上コンテナ貨物量が大幅に増加するなど、東アジアとの経済的な結びつきが強まってきており、韓国、中国、台湾などからの外国人観光客も増加してきている。また、本四3架橋の供用により、他圏域との結びつきも強まっている。

## ⑥価値観・ライフスタイルの多様化と心の豊かさの重視

人口減少・高齢化が進行する中、地域社会と個人との関係をみると、都市型の生活スタイルの広がりにより、個人と地域の関わりは希薄化している。一方で、個人の社会貢献に対する意識は高く、余暇時間の増大を背景に、個人の自発的参加による地域の枠を越えた新しいタイプの社会貢献活動が広がりを見せている。こうしたことから、世代や性別を問わず、住民一人ひとりが個性と能力を発揮し、それぞれの責任と価値観に基づいた多様な生き方が自由に選択できる社会が求められてきている。

また、団塊世代のリタイアやスローライフの浸透等を契機に田舎志向も高まりつつあり、自然とのふれあいや心の豊かさ、ゆとりある生活を重視する人々も増えており、生活拠点を複数もつ「二地域居住」等の動きもでてきている。

## ⑦「新たな公」の役割の重視

地方分権の進展等により地域の自主性・主体性が高まり、個人の意識も多様化するなかで、地域づくりに対しても、従来行政が担ってきた領域や私と公の中間領域にも多様な主体が参画し、地域活動の維持と、担い手の拡充を図る動きが広がってきている。

このような動きは、都市や農山漁村においても共通の現象であり、地域活動の担い手である自治会やPTA、商店街等の地縁型のコミュニティが衰退してきており、NPOや地域内外の個人等多様な人々や企業等が、従来、行政に依存していた公のサービスを担い拡充していく「新たな公」の参画が期待されている。また、民間企業においてもCSR活動等の高まりによる社会参加や子育ての分野等におけるサービスの提供主体としての積極的な関わりも期待される。

四国圏においては、「お接待」や「普請」に代表される歴史・文化があり地域のボランティア活動が盛んであるが、地域活力の衰退がより一層の衰退につながるという悪循環を断ち切るため、地域の自助努力、自らの発意による主体的な活動を行うことが一層重要となってきている。

## **1-2. 四国圏の特徴**

四国圏は、面積が全国比で約5.0%であり、人口は約3.2%（約410万人）、域内総生産については約2.8%（約14兆円）であるものの、世界的に見るとアイルランドやニュージーランドと同程度の経済規模を有している。気候は温暖であり、瀬戸内海や太平洋に囲まれ、西日本最高峰である石鎚山に代表される急峻な四国山地が存在し、そこを源流として様々な表情を見せる吉野川、肱川、四万十川など、変化に富む豊かな自然環境を有している。

また、四方を海に囲まれているものの、瀬戸内海や紀伊水道、豊後水道を介して近畿圏、中国圏、九州圏に面しており、太平洋側の広大な海洋を通じて海外にも開かれている。このため、古くから瀬戸内海を中心とした海路を通じて他圏域と活発な交流が行われてきており、四国遍路や金比羅宮参拝など独自の文化を育んできた。

さらに、近年では、1999年5月の尾道・今治ルートの整備による本四3架橋の供用と四国圏内の高速道路の整備により、中国圏や近畿圏等との時間距離が大幅に短縮され、観光客の流入が拡大するとともに、産業や生活・文化等の様々な分野において相互交流が活発化している。また、高知から岡山、島根、鳥取を結ぶ太平洋から瀬戸内海を経て日本海に至る南北方向の交流も可能となり、四国圏内各地域と四国圏外との多様な交流が広がってきている。

このほか、最近では四国・九州アイランドリーグをはじめとする地域密着型スポーツ活動の広がりも見られ、圏域内の交流の高まりも期待される。

このように、四国圏は、海を介して他圏域との交流を深めつつ、歴史的にみてもひとつのまとまりある圏域として発展してきており、次のような特徴を有している。

### **【四国圏の強み】**

#### **①美しい自然風景、独自の歴史・文化の存在**

四国圏はその面積の75%を森林が占めるほか全国にも誇れる清流を有するなど豊かな自然環境に恵まれており、変化に富んだ美しい自然、農山漁村の人々の生活の営みが織りなす風景と、そこに生きる人々の調和のとれた暮らしぶりが多く残されている。また、瀬戸内海の風光明媚な多島美、足摺宇和海をはじめとする隆起海岸、美しい山々と清流、溪谷、棚田、そして、

訪れる人々を温かくもてなす心が、日本のふるさとの原風景として受け継がれてきている。

また、弘法大師縁の地を巡る四国遍路や金刀比羅宮参拝などの信仰文化、「阿波おどり」や「よさこい祭り」等の踊りや「西条まつり」等の山車を主体とする祭りの数々、我が国最古の道後温泉、松山城、高知城など現存する数多くの城郭、各地に点在する歴史的町並みなど、数多くの歴史や伝統を物語る文化遺産に恵まれている。特に、四国遍路は、江戸時代以降、日本各地から巡礼者が訪れるなど長い歴史を有するものである。

さらに、お遍路さんをはじめ訪れる人々に温かくもてなす「お接待の心」が根付いているほか、現代社会において風化しつつある、自分たちの地域を自分たちの手で守り育む「普請の精神」が残されているなど、この四国伝統の共通の歴史・文化を受け継いでいく上での支えとなる地域のボランティア活動も盛んである。

## ②多様な地域の存在と相互の地理的な近さ・交流の可能性

四国圏には一極となるような人口 100 万人規模の都市圏が存在していないため、高度集積のメリットを享受できない状況にあるが、瀬戸内、南四国、中山間地域、島しょ部など、自然環境や産業集積、歴史・文化等の面において個性あふれる多様な地域が存在している。

また、各県庁所在都市等を中心に都市圏が形成され、これらが相互に高規格幹線道路で結ばれ、概ね 2 時間で交流が可能となっており、いわば「多極分散型」の圏域となっている。特に南四国の半島部等を除けば、中山間地域の集落から概ね 90 分で県庁所在都市まで交流が可能という他圏域に比べて圏域内を行き来しやすい環境にあることから、このような地理的な近接性を活かして圏域全体としての機能を高めていくことが可能である。

## ③確かな力ある産業の存在

四国圏には、大規模事業所を中心とする集積と、地場産業による集積とが存在しているが、基礎素材型産業、生活関連型産業のウェイトが高い。こうした中、炭素繊維、電子機器関連素材など世界的シェアを有する先端素材産業も存在する一方、パルプ・紙・紙加工品産業は工業特化係数が産業中で最も高く、瀬戸内海沿岸部を中心に大きな集積を形成している。さらに、難加工素材の加工技術研究の取組や、関西圏等とのまとまったアライアンス活動も生まれはじめているほか、国際的な競争力を有するナンバーワン企業、オ

ンリーワン企業も存在する。

また、産業支援機関としては、ビジネスインキュベーター機関が 15 機関 20 施設、公設試験研究機関についても 15 機関（紙に特化した機関が 2 機関）あり、圏域内のみならず全国からの依頼試験に対応している。このような中で、5 大学及び産業技術総合研究所において包括協定を締結する等の動きもあり、旧国立大学・高専と企業との共同研究は年々増加している。さらに、特定部門においては、高度の専門的な研究者も存在し、先端の技術シーズ(青色 LED 基本技術、次世代情報デバイス用薄膜ナノ技術等)を有するとともに、医薬・化学関連を中心に企業の研究機関も立地している。

※ アライアンス活動：企業同士が提携し共同で事業を行っていくこと

※ ビジネスインキュベーター機関：起業等に対する支援を行う機関のこと

#### ④個性のある一次産業、食等の存在

全国に比べ第一次産業のウェイトが高い上、香川県の「讃岐うどん」、徳島県の「阿波尾鶏」など、各県を代表し、全国的にも知られた食品・食材がある。本四 3 架橋の供用により、京阪神地域を中心とした市場に対する四国圏の農林水産物の出荷も増加してきており、他圏域からのニーズも高まってきている。

また、食料産業クラスター(小豆島、愛媛県南予地域等)や、食品加工流通コンビナート(西条)、医療と栄養学との連携による「予防医学ネットワーク」プロジェクト(高知)、海洋深層水プロジェクト(室戸)など、「食」関連プロジェクトが生まれており、こうした豊富な農林水産物を活かして地域それぞれが独自の特産品づくりと独自の食文化、地産地消に取り組んでいる。

#### ⑤人材育成活動の活発化

地域づくりに欠かせない広い視野と広い心を持った多様な個性ある人材育成を目指し、大学・高専・高校等の教育機関、産業界・経済界及び NPO・行政等が連携し、人材育成活動が活発に行われている。

また、内子町の「フレッシュパークからり」の事例など中山間地域等において女性ならではのアイデアを活かして農林水産物の加工等に取り組み売り上げを伸ばした例も見られる。また、山間部の学校教育と健常高齢者の活躍の場を創出する「創知の杜プロジェクト（高知工科大学）」など様々な活

動が育ってきている。

さらに、四国4県の観光協会等が連携して行う「四国観光検定」や、歴史・文化道推進協議会が取り組んでいる観光ボランティアガイド等の「語り部」活動の支援なども、四国圏の魅力を高める人材育成として期待されている。

## 【四国圏の弱み】

### ⑥ 厳しい地勢・自然条件

急峻な地形条件と脆弱な地質構造にある四国山地の一带では、地すべり危険箇所が多数存在しその面積は全国の地すべり危険箇所の20%を占める。また、台風常襲地帯にあり集中豪雨による水害、土砂災害が発生しやすい一方、瀬戸内海側を中心とした渇水など、地形・地質条件や不安定な気象条件に起因する様々な災害が頻発している。

さらに、東南海・南海地震は100年～150年周期で繰り返し発生しており、今後30年以内の地震発生確率も高く予測されているなど、大規模な自然災害の危険性と隣り合わせの状態にある。

### ⑦ 産業集積・企業集積の不十分さ

基礎素材型産業や生活関連型産業の一定の産業集積があり、素材型産業については世界的シェアを有する先端素材を生産している企業も少なくないものの、集積内での連携が少ない分野もあるなど、集積のメリットが十分に活かされていない状況にある。

さらに、加工組立型産業のウェイトが全国に比べて低く、中でもIT、デジタル家電、自動車等の地域への波及効果の高い先端分野の集積が少ない状況にある。

### ⑧ 社会経済面・生活利便性面の格差とインフラ整備の遅れ

本四3架橋が整備され、他圏域との交通アクセスが飛躍的に向上したものの更なる有効活用の余地が残されており、交流・物流のコスト高をはじめとして社会経済面での他圏域との格差がある。

また、交通ネットワークの骨格となる四国8の宇道路ネットワークの整備や国際ゲートウェイ機能の整備はその途上にあり、情報通信面についても、ブロードバンドは普及しつつあるものの十分に活用できるだけの基盤整備は進んでいない。また、下水道等の基礎的なインフラや海岸堤防や災

害時の防災避難拠点整備等の防災基盤をはじめ、バリアフリー化・耐震化が進んでいないなど日常生活の安全・安心に関わる生活基盤整備が遅れている。

生活利便性面においても、モータリゼーションの進展とそれに伴う大規模集客施設の郊外立地により、地方都市の中心市街地の衰退、空洞化やバス等の公共交通サービスの衰退などが生じ、高齢者をはじめ生活者の不便を強いる社会生活基盤の脆弱性、利便性の後退が見られる一方、一部の中山間地域等では、産婦人科医や小児科医が地域内に存在しないといった状況も生じてきており、医療サービス、公共交通サービス等の生活基盤の維持や生活利便性の確保が困難となってきたなど、圏域内においても格差が生じてきている。

#### ⑨四国圏内外との連携・交流の弱さ

圏域内の企業をみると、市場の拡大や新たなビジネスモデルの創出に向けた産業経済、学術、研究開発分野での産学官連携や企業間連携の取組について、一定の成果があがってきているものの十分とは言えない状況にある。

さらに、住民活動や企業活動の広域化が進む中、各県の交流の状況をみると、圏域内の交流よりも圏域外との交流が多くなっているほか、圏域内の交流が他圏域と比較して弱い状況にある。また、観光面、海外との交流面でも、注目され交流人口が伸びてきているものの他圏域に比べれば弱く、魅力ある地域資源を十分に活かしてきていない。

#### ⑩人口減少による国土の荒廃・喪失

全国に比べ急速に人口減少・高齢化が進行している四国圏においては、中山間地域等での過疎化・高齢化が深刻な状況となっており、基礎的条件の厳しい集落（人口規模、世帯規模が小さく高齢者割合が高い集落）や消滅のおそれのある集落も多数存在している。

今後、耕作放棄地の増加や、さらなる集落の機能低下等が進めば、四国圏の貴重な財産として守られ維持されてきた美しい森林等の適切な管理が困難となり、農地や森林が有している土砂流出防備や水源かん養機能、CO<sub>2</sub>吸収源などの多面的機能の喪失により国土荒廃の拡大等が懸念される。

### 1-3. 四国圏の課題

---

四国圏においては首都圏等への人口流出傾向が高く、既に 1985 年をピークに人口減少時代に入っており、1995 年～2005 年の 10 年間ににおける人口減少率は全国各圏域の中で最も大きいものとなっている。また、高齢化についても全国より約 10 年早く進行しており、圏域全体における活力低下や、高齢者等の生活不安の増大が懸念されている。このように四国圏は我が国における人口減少・高齢化の先頭に立つ地域であり、この四国圏をどのように発展させていくかは、これからの我が国における地域のあり方を考えていく上での一つのモデルともなる。

四国圏が持続的に発展していくためには、人口減少・高齢化が他圏域以上に急速に進行しているということを前提に、各種の取組を戦略的に展開していくことが求められている。このためには、交流人口を増やすとともに、四国圏を定住しやすい、あるいは定住したくなる地域とすることが重要であるが、現状においては、圏域内外の人々の多様なライフスタイルに応じた生活の場、余暇活動の場としての魅力に乏しく、また、地域の魅力があってもそれを十分に活かしきれていないことから、交流・定住に対するインセンティブを高めていくための新たな魅力を生み出す地域づくりが必要となる。

以上のようなことから、先に述べたような社会潮流と圏域の強み・弱みを踏まえ、具体的には以下のような課題に対応していくことが必要である。

#### ① 災害や環境に対する安全・安心の確保

住みやすい、住みたくなる地域とするためには、まず、安全・安心の確保が何よりも重要である。しかしながら四国圏の現状をみると、四国山地の太平洋側を中心とした山間部では雨が多く、台風や集中豪雨による水害、土砂災害など様々な災害が頻発している。その一方で、瀬戸内海沿岸地域は全国でも有数の少雨地帯で、渇水被害が頻発するほか、台風による高潮被害も発生している。さらに、今後予想される東南海・南海地震では甚大な被害が想定されていることから、これら被害を軽減するための取組や、災害発生後の円滑な対応等安全・安心の確保に努めることが必要である。

また、美しい多島美を有する瀬戸内海において自然海岸の減少等が進行するなど圏域内における自然環境の喪失が進行していることから、隣接圏域とも連携しつつ、これらの環境保全に積極的に取り組んでいくことと

もに、地球温暖化など地球規模での環境問題に対応するため、人間の活動による自然環境や地球環境に対する負荷を軽減し、循環型社会の構築を進めることも必要である。

さらに、高齢者等のためのバリアフリー化や犯罪等に脅かされることのない地域づくり等人々にとって安全・安心して暮らせる環境の整備を進めることが求められる。

## ②外部環境変化に対応した産業活性化の展開

圏域の魅力を高め、住みたくなる地域にするためには、人口減少・高齢化が進行するという社会の潮流のなかにあっても、産業の活力を維持・向上させていくことが求められる。四国圏には力のある産業が存在しているものの、既存の産業集積や地域資源を十分活用できておらず、産業活性化に向けた産業間・企業間の連携や産業基盤の充実・活用が必要である。

特に、近年の ICT 化や様々な技術革新の進展の中で、このような流れに応じた既存産業の技術の高度化・高付加価値化を促進し、先端的なイノベーションを牽引する企業を創出していくことが必要とされる。

さらに、産業、学術、研究開発分野での産学官連携の取組をさらに進めるとともに、例えば、地域の特性を活かした個性ある一次産品を海外に PR するなど、圏域内の産業について域内のみならず国内外において市場の拡大を図るとともに、新たなビジネスモデルの創出に取り組むことが必要である。

## ③ 豊富な地域資源の活用と魅力の創出

美しい風土としての自然資源や歴史的・文化的な地域資源が豊富に存在していることから、これらの資源をいかにうまく活用していけるかが、圏域全体の魅力を高め、圏域の隅々にまで活力を浸透させ、発展を持続させる重要な鍵となる。しかしながら、現状ではこれらの価値が十分に発揮されているとは言い難く、また、それぞれの良さが国内外に十分認知されているとは言えないことから、自らの地域資源の価値を再発見し、その魅力を最大限に活用することが必要である。

さらに、中山間地域等の過疎化・高齢化の進行は、美しい風土の保全に対する警鐘であり、次世代に残していくべき日本の原風景の保全と継承に対する懸念が拡大していることから、早急な対応が必要である。

#### ④ 圏域内外における結びつきの強化

本四3架橋の整備等により圏域外との交流は拡大してきているものの、交通ネットワーク基盤の強化や他圏域へのアクセス性の向上等を通じて、更なる交流の活発化を推進する取組を重点的に進めることが必要である。さらに、四国圏が一体となって、また、中国圏域や他圏域、東アジアをはじめとした諸外国とも連携して、国内外からの吸引力を高めていくことも重要である。

また、他の圏域には見られない圏域内各地の近接性を活かして適切な役割分担を図るとともに、都市それぞれの特性を活かした交流や、農山漁村と都市との交流を一層充実させ、域内における人・もの・情報の循環を活発化させていくことが求められる。

#### ⑤ 中山間地域、半島及び島しょ部等の活性化と都市における活力の向上

中山間地域等では基礎的條件の厳しい集落が多数存在し、耕作放棄地や適切に管理されない森林の増加により、農地や森林の有する土砂流出防備や水源かん養機能、CO<sub>2</sub>吸収源などの多面的な機能の喪失によって国土荒廃の拡大が懸念されていることから、人口流出を防ぎ、外部からの人材を呼び込んでいく必要がある。そのためには、土砂災害への対策をはじめ安全・安心できる環境づくりを進め、一次産業を中心とする地域産業に新たな活路を見いだすとともに、従来の地縁コミュニティを守りつつNPO活動などを取り込んで、日常サービスや公共交通の確保など高齢者をはじめとする住民の生活利便性の向上に取り組むことが必要である。

また、都市部においてもモータリゼーションの進展による交通渋滞の発生や、大型商業施設等の郊外進出による中心市街地の衰退や空洞化等によって、都市の魅力や利便性が低下していることから、これらの課題に対応しつつ都市の活力を高めていくことが求められる。

さらに、それぞれの地域がその特性を活かし互いに補完しあうことにより、連携していくことも重要である。

## 第2章. 四国圏の将来像

---

### 2-1. 基本方針

---

四国圏の人口は約 410 万人、域内総生産は約 14 兆円であり、アイルランドやニュージーランドといった国々と同程度の経済規模を有しており、美しい自然風景、独自の歴史・文化、確かな力ある産業、個性ある一次産業や食など、多様な地域資源が各地に存在し、受け継がれている。

特に、四国霊場八十八箇所代表される「癒やし」や「お接待」などの文化は、価値観・ライフスタイルの多様化が進みスローライフ等に対する関心が高まっている状況において、四国圏にとって競争優位のある分野であることから、こうした特徴を活かして心の豊かさを求める時代の要請に答えていくことが期待される。このため、四国圏が全国・世界に提供できるこのような独自の魅力を、地域住民や NPO など多様な主体の参加により一層伸張させ、住みやすさを高めるとともに多様な人々が訪れたい地域とし、これを梃子にして多様な雇用機会の創出を図ることが重要である。

さらに、国際的な競争力を有するナンバーワン企業、オンリーワン企業や、基礎素材型産業や生活関連産業の集積が存在し、全国的にも知名度の高い食品・食材を有することから、これらの地域資源を活かすとともに、絶え間ざるイノベーションを生み出しつつその効果を圏域内に広く波及させていくことにより経済活力を高め、圏域を発展させていくことが求められている。

こうした四国圏がもつ「癒やし」の魅力と独自の資源とに裏打ちされた経済活力とが相乗効果を発揮し、さらに国内外との交流・連携を一層推進することで、成長力をより強め、また、多様な人材を四国圏に惹き付けることが可能となる。

このような四国圏の発展の姿を実現するにあたっては、以下のような考え方に基づいて取り組んでいくことが必要である。

#### **○他圏域や東アジアとの競争を支える環境づくり**

四国圏においては、他の圏域と比較して基盤整備が遅れている等の課題が残されており、これらを克服して他圏域や東アジアの各地域との競争条件を整えるとともに、地域づくりにおける様々な取組や連携を支援する仕組みを整備していくことが重要である。

## **○地域のことは主体的に自分たちで取り組むという考えに基づく、独自性、個性を活かした地域づくり**

四国圏が「自立的に発展」していくためには、圏域内に住む一人ひとりが、地域の進むべき道や地域のことは主体的に自分たちで決め、取り組んでいくという考え方のもと、独自性を発揮し、個性を活かした地域づくりを行うことが重要である。

## **○地域づくりを進めるため、「担い手となる人材の育成」「地域資源の活用」「『新たな公』の構築」が必要**

独自性を発揮し、個性を活かした地域づくりを進めるための源は、地域に存在する「人」と「地域資源」である。このため、地域づくりに関わる意欲と主体性を持った人材を、地域内外を問わず育成するとともに、地域が有する多様な地域資源を再発見し、その魅力に磨きをかけて価値を高めそれを最大限活用していくことが、地域の自立的発展を進める上で重要である。また、こうした資源を活用して得られた成果を地域に再投資し、成果のすそ野を広げていく好循環をつくり出すことも必要である。

この地域づくりの基本的要素となる「人」と「地域資源」に、それを動かす社会的仕組みとして「新たな『公』」を構築する。

## **○圏域内の多様な地域が適切な役割分担を図り戦略的に連携することにより新しい四国の価値を創出**

住民一人ひとりが日常的な生活における高い利便性を享受するとともに、安全な暮らしを実感できる社会を形成するためには、集積が小さく機能的に弱い個々の地域が、適切な役割分担を図りつつ、各々で担いする役割を自ら高めるとともに、戦略的に連携することによって、小さい力の結集としての総合力を高める相互補完の関係を構築することが必要である。

また、個々の地域が、その魅力を全国や世界に発信するに際しても、圏域内で一定のテーマ性を持ち戦略的に連携することによって、新しい価値を生み出すとともに、集結した力を活かして、広く圏域外に知られるように仕掛けていくことが重要である。

## **○全国、世界との交流連携を深めることにより、さらなる活力を創出**

人口減少・高齢化が進行し、地域活力の低下が懸念される四国圏において経

経済活動を活発化させていくためには、地域を担う人材の量・質を増大・向上させることが重要であり、そのためには圏域内外との交流・連携をより一層拡大させていくことが必要である。そして、国内にとどまらず、近接する東アジア諸地域と四国圏が直接連携する取組を強化するとともに、東アジアの経済成長を四国圏の活力として取り込み、それを四国圏内のすみずみまで広げていくことが必要である。

また、圏域外の人が四国圏に何を期待しているのか、求められている資源・付加価値は何か、また逆に四国圏が他圏域に何が提供できるのかを十分に把握した上で、独自性を発揮し、他地域との差別化を図ることによって、圏域外との積極的な連携を図っていくことが重要である。

以上を踏まえ、

**地域の強みを活かし、圏域全体の連携によって自立的に発展する  
「癒やしと輝きのくに」四国の創造**

を今後の四国圏における国土形成の基本方針とする。

## 2-2. 四国圏の発展に向けた目標

以上のような四国圏における課題と、国土形成の基本方針を踏まえ、以下の目標を定める。

### ①安全・安心を基盤に、快適な暮らしを実感できる四国

～心穏やかに暮らせるやすらぎの実現～

安全・安心な暮らしを確保するためには、自然との向き合い方が重要である。急峻な地形と脆弱な地質を有し、台風が常襲し、渇水が頻発するといった厳しい自然条件のもとで、自然の脅威からの生命の安全性を高めると同時に、自然の恵みを享受し、かけがえのない地球環境との調和を高め、環境負荷の少ない循環型社会を形成していく。

また、人口が減少している現状にあって、各地域がその活力と持続可能性を維持するために、都市部とその周辺の農山漁村を含めた一体的な生活圏域を、多様な働き方、住まい方、学び方等が可能となる、多世代が共に安全・安心して快適に暮らせる場として整えていく。

#### 【目標】

- 災害に強い地域をつくる
- 自然・地球環境との調和を高める
- 地域の暮らしの快適性を高める

### ②地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国

～グローバル化を生き抜く産業群の形成～

圏域内の魅力を高め、若者の圏域外への流出を抑制し、経済活動を活性化するためには、競争力の高い産業を育て、それを核とした経済活動の好循環を創り出すことが重要である。

グローバル化が進展し、また技術革新や高度情報化が進む中、国際的な競争力を高めるため、既存の産業集積のストックを活かすとともに、産学官や企業間の連携、競争、他地域との連携拡大を促し、イノベーションを生み出す環境を整備する。

さらに、企業立地を促進するとともに、多様な地域産業が、多様化する価値観やライフスタイルに対応し、新しい技術の活用や技術開発により新たな事業展開を図るなど、その特性を活かした多元的成長力を持つ産業集積の形成を目指す。

**【目標】**

○絶え間ないイノベーションにより世界に通用する産業を育てる

○多元的成長力を持つ産業集積を高める

**③歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国**

～おもてなしの心あふれた癒やしの実現～

地域で居住し活動する人々が、地域を誇りに思い、「住みたい」「住み続けたい」という意識を高め、またその様な思いをもつ人を増やしていくためには、都市や農山漁村など各地における生活の営みの中で守られてきた豊かで美しい自然や風景、遍路道などの独自の文化が息づくみち風景、地域の歴史・文化と調和したまち並み等をかけがえのないものとしてその価値を再認識し、将来の世代に引き継いでいくことが重要である。

そして、地域の人々が誇りに思うこれらの地域資源こそが、圏域外の人々を魅了させ、四国圏に人々をひきつけることとなる。

こうした魅力をもつ地域資源と誇るべきおもてなし文化により、来訪者に癒やしと充実感を与える四国圏を目指す。

**【目標】**

○美しい風土を形成し、地域の魅力を高める

○歴史・文化的資源を継承し地域の独自性を発揮する

**④東アジアをはじめ、広域的に交流を深める四国**

～進取の息吹きを与える交流の創出～

人口減少・高齢化の先行地域である四国圏において、経済活動の向上、地域を担う人材の量・質の増大・向上等を図るためには、圏域内はもとより、全国・世界との交流の促進を図ることが重要である。

港湾・空港を国外・国内のゲートウェイとして、東アジアを中心とした世界や他圏域との人・もの・情報の交流を活性化するとともに、お遍路や食文化といった知名度の高い資源のみならず、各地域にある埋もれた資源を最大限に活用し、他圏域からの集客や持続的な交流を促進する。

さらに、多様な地域が存在し相互の地理的に近接しているという四国圏の強みを活かし、互いに交流の密度・頻度を高め、それぞれの良さを認め合うとともに、地域活動に係る情報を共有し、新たな発想や課題解決方法等を見出すなど、幅広い活動を通じてそれぞれの地域を活性化する。

#### 【目標】

- 東アジア・世界との交流を活性化する
- 環瀬戸内圏や全国との交流を活性化する
- 圏域内の交流を活性化する

### ⑤中山間地域・半島部・島しょ部等や都市が補完しあい活力あふれる四国

#### ～農山漁村と都市の共生～

持続可能な地域を目指すためには、人口減少社会においても、拠点性を有する都市と当該都市から様々なサービスを受けている周辺の農山漁村を含めた圏域一体を、多様な働き方、住まい方、学び方が可能で多世代が共に安心して暮らせる生活圏として、その環境を整えていくことが重要である。

拠点となる都市においては、暮らし、働き、楽しみ、憩える場としてその魅力と快適性を高め、農山漁村を含めた周辺地域の人々のニーズを満足する一方、農山漁村においては、農林水産物や地域の資源を活用した多様な産業を育て、都市住民との交流や地域に根付こうとする次世代の育成を通じて、自立的な暮らしを支えていく。

これらの取組を通じて、都市住民が農山漁村で自然や地域の暮らしを楽しみ、農山漁村の住民が都市的サービスを楽しむという相互補完の関係を築き、両者の共生により圏域全体の活力を高めていく。

#### 【目標】

- 農山漁村（中山間地域等）の暮らしと環境を支える
- 都市の魅力・快適性を高める